

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見一丁目11番11号 （上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。） 千葉市中央区千葉港5番45号
【電話番号】	043（306）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 根津 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高山 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	17,538	16,195	67,465
経常利益	百万円	4,753	3,268	15,670
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,228	2,219	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,547
四半期包括利益	百万円	2,962	930	
包括利益	百万円			3,824
純資産	百万円	295,392	293,844	294,855
総資産	百万円	4,936,050	5,058,233	4,895,368
1株当たり四半期純利益	円	24.48	16.84	
1株当たり当期純利益	円			79.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	24.40	16.80	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			79.71
自己資本比率	%	5.8	5.7	5.9

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティングを設立し、当行の連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### （金融経済環境）

当第1四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦など海外の政治・経済の不確実性の高まりなどにより、輸出や生産には弱さもみられました。

当行の経営基盤である千葉県経済は、企業倒産件数が低い水準で抑えられており、雇用情勢や個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、日経平均株価は、一時20,400円台まで下落するなど不安定な値動きとなりました。長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続や米国の長期金利の低下などにより、一時0.17%まで低下しました。

##### （財政状態）

総資産は、預け金や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,628億円増加し5兆582億円となりました。

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,638億円増加し4兆7,643億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比10億円減少し2,938億円となりました。なお、本年5月に自己株式5百万株（52億円）を消却しております。

主要勘定の残高は、貸出金3兆6,348億円（前連結会計年度末比212億円増加）、有価証券8,852億円（同33億円減少）、預金4兆7,213億円（同1,651億円増加）となりました。

##### （経営成績）

経常収益は、貸出金及び預金の残高が増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少により、前年同四半期連結累計期間比13億42百万円減少し161億95百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少した一方、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前年同四半期連結累計期間比1億42百万円増加し129億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比14億84百万円減少し32億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9百万円減少し22億19百万円となりました。

当行グループは、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比2億1百万円減少し120億28百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比59百万円減少し15億22百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比10億38百万円増加し1億22百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比14百万円増加し1億17百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比5百万円増加し0百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比50百万円増加し1億75百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同四半期連結累計期間比1億87百万円減少し121億46百万円、役務取引等収支が前年同四半期連結累計期間比53百万円減少し15億21百万円、その他業務収支が前年同四半期連結累計期間比10億89百万円増加し2億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,229	103	-	12,333
	当第1四半期連結累計期間	12,028	117	-	12,146
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,424	122	3	12,543
	当第1四半期連結累計期間	12,212	135	3	12,343
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	194	18	3	210
	当第1四半期連結累計期間	184	17	3	197
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,581	6	-	1,575
	当第1四半期連結累計期間	1,522	0	-	1,521
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,899	14	-	2,914
	当第1四半期連結累計期間	2,878	16	-	2,894
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,317	20	-	1,338
	当第1四半期連結累計期間	1,355	17	-	1,373
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	916	125	-	790
	当第1四半期連結累計期間	122	175	-	298
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	91	125	-	216
	当第1四半期連結累計期間	126	175	-	302
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,007	-	-	1,007
	当第1四半期連結累計期間	4	-	-	4

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比19百万円減少し28億94百万円となりました。役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比34百万円増加し13億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,899	14	-	2,914
	当第1四半期連結累計期間	2,878	16	-	2,894
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	603	-	-	603
	当第1四半期連結累計期間	761	-	-	761
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	588	12	-	601
	当第1四半期連結累計期間	577	14	-	592
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	499	-	-	499
	当第1四半期連結累計期間	340	-	-	340
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	402	-	-	402
	当第1四半期連結累計期間	344	-	-	344
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	442	-	-	442
	当第1四半期連結累計期間	436	-	-	436
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3	0	-	3
	当第1四半期連結累計期間	6	0	-	6
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,317	20	-	1,338
	当第1四半期連結累計期間	1,355	17	-	1,373
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	114	13	-	127
	当第1四半期連結累計期間	114	11	-	125

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替取引を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。  
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,570,623	15,711	-	4,586,334
	当第1四半期連結会計期間	4,706,911	14,422	-	4,721,334
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,618,794	-	-	2,618,794
	当第1四半期連結会計期間	2,733,239	-	-	2,733,239
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,943,475	-	-	1,943,475
	当第1四半期連結会計期間	1,963,175	-	-	1,963,175
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,353	15,711	-	24,064
	当第1四半期連結会計期間	10,496	14,422	-	24,919
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	13,500	-	-	13,500
	当第1四半期連結会計期間	16,000	-	-	16,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,584,123	15,711	-	4,599,834
	当第1四半期連結会計期間	4,722,911	14,422	-	4,737,334

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,485,486	100.00	3,634,828	100.00
製造業	214,313	6.15	229,006	6.30
農業，林業	2,460	0.07	3,182	0.09
漁業	606	0.02	529	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	5,222	0.15	5,064	0.14
建設業	197,754	5.67	207,807	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	15,081	0.43	17,623	0.48
情報通信業	16,566	0.48	17,700	0.49
運輸業，郵便業	121,862	3.50	123,142	3.39
卸売業，小売業	252,820	7.25	251,932	6.93
金融業，保険業	110,406	3.17	99,945	2.75
不動産業、物品賃貸業	632,400	18.14	670,866	18.46
各種サービス業	292,901	8.40	299,709	8.24
地方公共団体	139,396	4.00	149,707	4.12
その他	1,483,693	42.57	1,558,610	42.88
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,485,486		3,634,828	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,014,500
計	395,014,500

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,927,858	138,927,858	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数100株
計	138,927,858	138,927,858		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日	5,000	138,927	-	49,759	-	39,704

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,923,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,769,200	1,317,692	同上
単元未満株式	普通株式 235,258		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	143,927,858		
総株主の議決権		1,317,692	

(注)1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が12個含まれております。

2. 2019年5月10日開催の取締役会決議により、2019年5月31日付で自己株式5,000,000株を消却いたしました。これにより当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は同数減少し、138,927,858株となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 一丁目11番11号	11,923,400	-	11,923,400	8.28
計		11,923,400	-	11,923,400	8.28

(注)2019年5月31日付で自己株式5,000,000株を消却したこと等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式7,712,600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.55%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	275,936	419,012
コールローン及び買入手形	6,265	5,353
商品有価証券	4,247	4,244
有価証券	888,553	885,220
貸出金	1 3,613,625	1 3,634,828
外国為替	2,949	4,278
その他資産	40,335	42,202
有形固定資産	63,385	62,898
無形固定資産	5,661	5,767
繰延税金資産	37	37
支払承諾見返	3,915	3,955
貸倒引当金	9,545	9,567
資産の部合計	4,895,368	5,058,233
<b>負債の部</b>		
預金	4,556,163	4,721,334
譲渡性預金	16,000	16,000
外国為替	173	274
その他負債	10,782	10,925
賞与引当金	1,245	422
役員賞与引当金	66	15
退職給付に係る負債	2,669	2,513
役員退職慰労引当金	5	0
利息返還損失引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	623	631
偶発損失引当金	867	878
繰延税金負債	3,349	2,786
再評価に係る繰延税金負債	4,639	4,639
支払承諾	3,915	3,955
負債の部合計	4,600,513	4,764,388
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	174,810	170,287
自己株式	12,789	8,002
株主資本合計	251,485	251,749
その他有価証券評価差額金	33,642	32,193
土地再評価差額金	6,858	6,858
退職給付に係る調整累計額	1,663	1,596
その他の包括利益累計額合計	38,837	37,455
新株予約権	293	312
非支配株主持分	4,238	4,326
純資産の部合計	294,855	293,844
負債及び純資産の部合計	4,895,368	5,058,233

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
経常収益	17,538	16,195
資金運用収益	12,543	12,343
(うち貸出金利息)	9,257	9,176
(うち有価証券利息配当金)	3,127	3,021
役務取引等収益	2,914	2,894
その他業務収益	216	302
その他経常収益	1,863	1,654
経常費用	12,784	12,927
資金調達費用	210	197
(うち預金利息)	130	119
役務取引等費用	1,338	1,373
その他業務費用	1,007	4
営業経費	9,427	9,201
その他経常費用	2,801	2,150
経常利益	4,753	3,268
特別損失	67	33
固定資産処分損	58	33
減損損失	9	-
税金等調整前四半期純利益	4,685	3,235
法人税等	1,413	982
四半期純利益	3,271	2,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,228	2,219

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,271	2,252
その他の包括利益	309	1,322
その他有価証券評価差額金	364	1,389
退職給付に係る調整額	55	66
四半期包括利益	2,962	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	837
非支配株主に係る四半期包括利益	126	92

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、新規設立により株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	1,624百万円	1,623百万円
延滞債権額	39,216百万円	38,859百万円
3カ月以上延滞債権額	49百万円	98百万円
貸出条件緩和債権額	1,444百万円	1,578百万円
合計額	42,335百万円	42,160百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	11百万円	- 百万円
株式等売却益	1,818百万円	611百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	1,316百万円
貸出金償却	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,037百万円	958百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,452	11.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,761	104,094	14,332
地方債	-	-	-
社債	3,516	3,830	313
その他	37,800	37,862	62
うち外国証券	37,800	37,862	62
合計	131,077	145,786	14,708

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,764	104,288	14,523
地方債	-	-	-
社債	3,473	3,770	296
その他	37,800	37,861	61
うち外国証券	37,800	37,861	61
合計	131,038	145,920	14,882

2. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	48,755	78,595	29,839
債券	561,709	584,458	22,749
国債	487,144	508,455	21,311
地方債	31,671	32,118	447
社債	42,893	43,884	990
その他	96,417	93,319	3,097
うち外国証券	6,417	7,637	1,220
合計	706,882	756,373	49,491

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	48,834	75,045	26,210
債券	545,638	568,484	22,845
国債	465,119	486,550	21,430
地方債	31,266	31,707	440
社債	49,251	50,225	974
その他	111,072	109,524	1,547
うち外国証券	11,072	12,588	1,516
合計	705,545	753,054	47,509

（注）1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	円	24.48	16.84
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,228	2,219
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,228	2,219
普通株式の期中平均株式数	千株	131,862	131,747
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	24.40	16.80
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	416	348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

( 注 ) 2018年 6 月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社 京葉銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。